

平成22年度地域情報化施策説明会資料

「ICT地域活性化懇談会」について

ICTを活用した地域活性化

住民ディレクターを養成し、地域の映像 コンテンツや地場産品の情報を他地域 に向けて放送・発信

☞ 地元ブランド牛などの売上げ増

隠岐牛等の売上高:144百万円(H20年度) →173百万円(H21年度)

[島根県海士町]



情報通信ネットワークの活用により、 日本料理の「つまもの」となる葉っぱを タイミング良く全国各市場に供給

☞ 高齢者による「葉っぱビジネス」

つまものの売上高:149百万円(H10年)→270 百万円(H18年)

[徳島県上勝町]





民家体験宿泊事業の支援システムを 構築し、修学旅行の宿泊客などの大口 受入れを可能に

☞ 民家体験宿泊人数の大幅増

システム構築後の民泊人数:22%増

[沖縄県伊江村]





村自らブログポータルサイトを運営し、 観光情報・特産品をPRするとともに、村 民との交流を可能に

☞ 人口の30倍の「バーチャル村民」

会員(「バーチャル村民」)数:約15,000人 (H22.5) ※村の総人口は約500人

「和歌山県北山村]

地域活性化に向けた主な課題

ICT人材(リーダー)の 育成 住民・企業・NPO・ 地方自治体の連携 (自立可能) 地域が自ら考え、 実行する プロジェクトの組成

ICT地域活性化懇談会の概要

開催目的

- 様々な課題を抱える地域社会において、ICTの持つ潜在力の発揮が期待される中で、我が国においては、ブロードバンド基盤の整備が進んでいるものの、行政、教育、医療・介護等の公的サービス分野を中心に、ICTの利活用が立ち後れており、ICTが地域の課題解決等に十分につながっているとは言い難い状況にある。
- このため、地域の自主性と自立性を尊重しつつ、ICTを軸として、地域が自ら考え、実行する「地域自立型」の地域活性化を総合的に推進することを目的として、総務大臣主宰の懇談会を開催し、ICTによる地域活性化の在り方を検討する。

開催期間

2011年1月~2011年6月 (5月を目途に中間整理)

主な検討事項

- (1) 地域におけるICT利活用推進体制の在り方
 - 地域主体のICT利活用の推進と国の役割 等
- (2) 重点分野における利用者(地域住民)本位のICT利活用の推進方策
 - 医療・介護、災害対策等における地域の安心・安全強化
 - 地場産業、観光産業の振興等の推進
 - 農林水産業の情報化の推進
 - 高齢者・障がい者等の社会参画の推進 等

ICT地域活性化懇談会の構成員

地方公共団体首長

奥田 貢 和歌山県 北山村長

嘉田由紀子 滋賀県知事

片岡 恵一 愛知県 岩倉市長

本田 敏秋 岩手県 遠野市長

● 地域づくり・地域情報化活動の実践者

安藤 周治 NPO法人ひろしまNPOセンター 代表理事

岸本 晃 (株)プリズム 代表取締役

近藤 則子 老テク研究会 事務局長

立石 聡明 (有)マンダラネット 代表取締役

本田 節 (有)ひまわり亭 代表取締役

横石 知二 (株)いろどり 代表取締役社長

● 学識経験者·研究者等

座長 金子 郁容 慶應義塾大学 政策・メディア研究科 教授

後藤 和子 埼玉大学 経済学部・経済科学研究科 教授

坂本世津夫 高知大学 国際・地域連携センター 教授

座長代理 坪田 知己 (株)コラボトリエ 代表取締役

土井美和子 (株)東芝 研究開発センター 首席技監

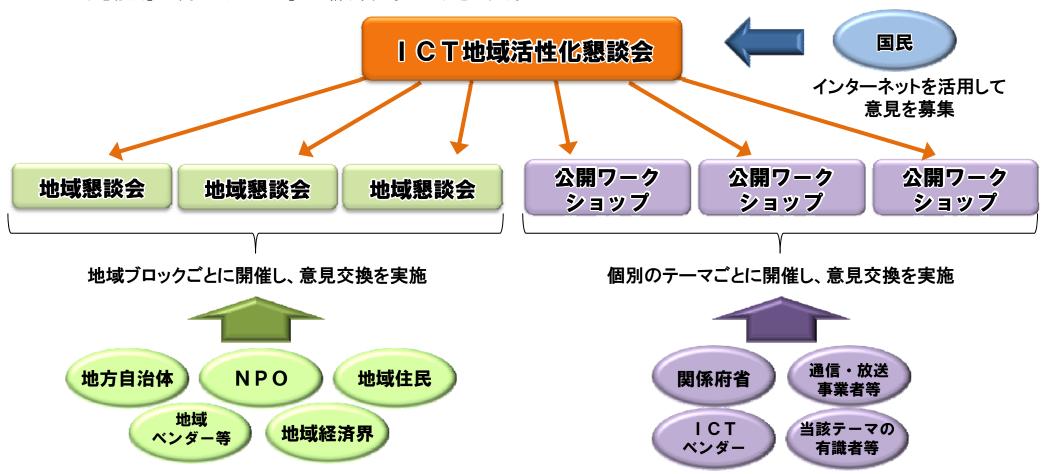
藤沢 烈 RCF 代表

三友 仁志 早稲田大学 国際学術院アジア太平洋研究科 教授

(五十音順・敬称略)

ICT地域活性化懇談会における検討の進め方

- 地方の声を広く集める観点から、地方に出向き、全国2~3の地域ブロックにおいて「地域懇談会」※を開催する。
- 特定のテーマについての議論・検討を深める観点から、個別のテーマごとに、関係府省、通信・放送事業者等、ICTベンダー、当該テーマの有識者等を集め、「公開ワークショップ」※を開催する。
- インターネットを活用して国民の声を広く募集する。
- ■「地域懇談会」「公開ワークショップ」はすべて公開で行い、透明な議論を確保する。
- ※「地域懇談会」「公開ワークショップ」への構成員の参加は任意とする。



ICT地域活性化懇談会の検討スケジュール

